社会福祉法人　安岐の郷　事業報告の概要について

（情報開示の一環として掲載しています。）

昨年度の日本経済の状況は、円安と株高によって大手製造業を中心に収益が改善、平成27年度3月期決算では過去最高の収益となり、完全失業率も3.5%まで低下、春闘では軒並み大幅な賃上げとなった。こうした中、我々としても経営的に厳しい状況ではあったが、職員のモチベーションアップには待遇を改善する必要があった。

そうした中で、昨年4月に介護報酬の改定が行われ、平均2.27%のマイナス改定となった。半面、人材確保の面から介護職員処遇改善加算が大幅に増額された。この処遇改善加算は全額介護職員に還元されるため、この分を差し引いた実質的な今回の介護報酬改定は、法人全体で大幅な減収となった。他方、介護職員の処遇改善加算の増額で介護職員の給与は大幅に改善されるものの、介護職員以外の一般職員の待遇については、法人負担として給与改定をせざるを得ず、介護報酬が大幅なマイナス改定となる中での負担増となり、経営的には大変厳しい状況になった。

こうした状況下で安倍首相は昨年9月に「新３本の矢」を発表、日本の構造的な課題である少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口１億人を維持するとした。そして、誰もが、家庭で、職場で、地域で生きがいを持って充実した生活を送ることができる「１億総活躍社会」の実現を目指すとした。これを受けて、全国老人福祉施設協議会も「１億総活躍社会」の実現のため、“介護力の強化”を提案、緊急に実施すべき対策として、複数の介護サービス基盤の合築等による規模の効率性を働かせた施設整備、既存資源を有効活用するための建物の改修を支援することが盛り込まれた。また、3月31日の衆議院本会議において社会福祉法等の一部を改正する法律が可決され、我われとしても社会福祉法人改革に取り組まねばならない。特に、情報開示等の事業運営の透明性の向上、地域における公益的な取組の実施など、我われ社会福祉法人に課せられた重要な事項であり、確実に実施することが求められる。

平成27年度としては、当法人としてこれまで地域支援事業に関する配食サービスや予防事業を展開してきた。特に、昨年9月にはむさし苑で運動機能に特化した「生活機能向上特化型デイサービス」を実施。また、これまで鈴鳴荘で独自に行ってきた配食サービスを、一部国東市からも受託事業として実施。事業エリアを安岐町から武蔵町にも拡大して事業を展開した。さらに、朝来小学校校舎を活用した小規模多機能型居宅介護事業所で行われている「100円居酒屋」は毎月一回開催され、今年でもう8年目を迎えた。今ではすっかり地域住民の交流の場として定着しているが、今回、この朝来地区の隣にある西武蔵地区を対象に、地域の高齢者の皆さんが何に困っておられるのかなどアンケート調査を実施。その調査結果を基に何が必要とされているのか、来年度事業に反映させて行く予定である。今後ともこうした地域に根差した事業を推進し、地域貢献に努めたい。これが我々社会福祉法人に課せられた今後の責務と考えている。

当期決算は、大幅な報酬ダウンによる収入減をカバーするため、全ての事業で稼働率アップを目標に掲げて対応する一方、購入窓口を本部に集約し、購入数量を増大して購入単価を下げるなど、コスト削減に努めてきた。その結果、収入面で前年度比約1,000万円増の総収入が1,160,934,542円となった。また、支出面では人件費が前年度比約1,500万円の増となったが、経費が約370万円減で総支出が1,158,389,865円となり、当期活動増減差額が2,544,677円の黒字決算となった。

貸借対照表

平成28年３月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目名	当年度末	科目名	当年度末
流動資産	361,729,366	流動負債	164,559,182
現金預金	181,404,004	事業未払金	20,279,156
事業未収金	175,258,906	その他の未払金	0
未収金	279,800	1年以内返済予定設備資金借入金	45,060,000
貯蔵品	0	1年以内返済予定リース債務	1,071,000
医薬品	79,630	未払費用	57,643,836
診療・療養費等材料	164,053	預り金	508,627
給食用材料	4,542,973	職員預り金	7,203,408
立替金	0	賞与引当金	32,793,155
固定資産	1,622,118,845		
基本財産	1,410,035,129		
土地	240,000,000	固定負債	451,498,432
建物	1,169,035,129	設備資金借入金	404,942,000
定期預金	1,000,000	リース債務	0
その他の固定資産	212,083,716	退職給付引当金	46,556,432
土地	4,400,000	負債の部合計	616,057,614
建物	4,951,603	純資産の部	
構築物	27,313,799		
機械及び装置	365,822	基本金	132,414,262
車輌運搬具	7,445,269	国庫補助金等特別積立金	481,286,150
器具及び備品	45,428,912	その他の積立金	70,000,000
建設仮勘定	0	施設整備等積立金	40,000,000
有形リース資産	1,071,000	修繕積立金	30,000,000
権利	468,460	次期繰越活動増減差額	684,090,185
ソフトウェア	3,660,019	次期繰越活動増減差額	684,090,185
退職給付引当資産	46,556,432	（うち当期活動収支差額）	2,544,677
施設整備等積立資産	40,000,000		
修繕積立資産	30,000,000		
その他の固定資産	422,400	純資産の部合計	1,367,790,597
資産の部合計	1,983,848,211	負債及び純資産の部合計	1,983,848,211

資金収支計算書

（自）平成27年4月1日　（至）平成28年3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			決　算
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,006,518,090
		老人福祉事業収入	125,761,863
		障害福祉サービス等事業収入	861,830
		公益事業収入	12,396,637
		経常経費寄附金収入	1,705,000
		受取利息配当金収入	58,737
		その他の収入	13,632,385
		事業活動収入計　(1)	1,160,934,542
	支出	人件費支出	796,629,883
		事業費支出	199,272,471
		事務費支出	69,485,418
		利用者負担軽減額	149,691
		支払利息支出	4,167,784
		その他の支出	5,976,524
		事業活動支出計　(2)	1,075,681,771
	事業活動資金収支差額　(3)＝(1)-(2)		85,252,771
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0
		設備資金借入金収入	0
		固定資産売却収入	9,574,661
		施設整備等収入計　(4)	9,574,661
	支出	設備資金借入金元金償還支出	55,012,000
		固定資産取得支出	39,672,181
		固定資産除却・廃棄支出	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,417,500
		施設整備等支出計　(5)	96,101,681
	施設整備等資金収支差額　(6)＝(4)-(5)		△86,527,020
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	30,000,000
		その他の活動収入計　(7)	30,000,000
	支出	積立資産支出	27,163,468
		その他の活動支出計　(8)	27,163,468
	その他の活動資金収支差額　(9)＝(7)-(8)		2,836,532
予備費支出　(10)			0
当期資金収支差額合計　(11)＝(3)+(6)+(9)-(10)			1,562,283
前期末支払資金残高　(12)			269,745,400
当期末支払資金残高　(13)＝(11)＋(12)			271,307,683

事業活動収支計算書

（自）平成27年4月1日　（至）平成28年3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,006,518,090
		老人福祉事業収益	125,761,863
		障害福祉サービス等事業収益	861,830
		公益事業収益	12,396,637
		経常経費寄附金収益	1,705,000
		その他の収益	1,252,258
		サービス活動収益計　(1)	1,148,495,678
	費用	人件費	797,909,093
		事業費	198,431,704
		事務費	69,485,418
		利用者負担軽減額	149,691
		減価償却費	105,581,544
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,455,107
		その他の費用	2,256,957
		サービス活動費用計　(2)	1,144,359,300
	サービス活動増減差額　(3)＝(1)-(2)		4,136,378
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	58,737
		その他のサービス活動外収益	12,380,127
		サービス活動外収益計　(4)	12,438,864
	費用	支払利息	4,167,784
		その他のサービス活動外費用	3,719,567
		サービス活動外費用計　(5)	7,887,351
	サービス活動外増減差額　(6)＝(4)-(5)		4,551,513
経常増減差額　(7)＝(3)＋(6)			8,687,891
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0
		拠点区分固定資産移管収益	0
		特別収益計　(8)	0
	費用	資産評価損	6,135,000
		固定資産売却損・処分損	8,214
		国庫補助金等特別積立金積立額	0
		拠点区分固定資産移管費用	0
		特別費用計　(9)	6,143,214
	特別増減差額　(10)＝(8)-(9)		△6,143,214
当期活動増減差額　(11)＝(7)＋(10)			2,544,677
前期繰越活動増減差額　(12)			671,545,508
当期末繰越活動増減差額　(13)＝(11)＋(12)			674,090,185
基本金取崩額　(14)			0
その他の積立金取崩額　(15)			30,000,000
その他の積立金積立額　(16)			20,000,000
次期繰越活動増減差額　(17)＝(13)＋(14)＋(15)－(16)			684,090,185